



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
コード番号 2897 URL <http://nissin.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト

(氏名) 安藤 宏基
(氏名) 横山 之雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3205-5111
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	417,620	9.1	27,705	15.7	34,840	12.5	19,268	2.2
25年3月期	382,793	0.6	23,954	△8.6	30,964	10.2	18,855	1.7

(注) 包括利益 26年3月期 37,410百万円 (7.2%) 25年3月期 34,883百万円 (88.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	174.83	174.13	6.0	7.5	6.6
25年3月期	171.12	170.57	6.4	7.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,153百万円 25年3月期 1,888百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	479,469	342,300	69.4	3,018.82
25年3月期	446,132	315,026	68.7	2,782.25

(参考) 自己資本 26年3月期 332,739百万円 25年3月期 306,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	30,213	△9,507	△8,525	80,201
25年3月期	32,045	△31,251	△10,070	64,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	8,264	43.8	2.8
26年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	8,266	42.9	2.6
27年3月期(予想)	—	40.00	—	35.00	75.00		41.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	6.6	8,500	△14.7	10,500	△22.7	6,500	△23.9	58.97
通期	440,000	5.4	26,000	△6.2	31,000	△11.0	20,000	3.8	181.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) NISSIN FOODS VIETNAM CO.,LTD.、除外 1社 (社名) 味の民芸フードサービス株式会社
NISSIN FOODS (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 14(会計方針の変更等)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	117,463,685 株	25年3月期	117,463,685 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期	7,242,013 株	25年3月期	7,271,935 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	110,216,350 株	25年3月期	110,189,329 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,671	5.4	8,229	△2.4	12,240	11.0	11,169	6.4
25年3月期	26,261	3.4	8,432	△12.1	11,028	10.7	10,501	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	101.34	100.94
25年3月期	95.31	95.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	356,414		245,388		68.5	2,215.61		
25年3月期	339,683		237,171		69.6	2,144.19		

(参考)自己資本 26年3月期 244,208百万円 25年3月期 236,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3(次期の見通し)をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

期末決算補足説明会資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀の各種政策が実体経済に徐々に波及し、企業・家計の内需をけん引役として回復傾向が持続しております。

一方で、円安により原材料価格上昇圧力が続くなか、消費者の生活防衛意識や節約志向には根強いものがあり引き続き楽観視できない状況となりました。また、消費者の食に対する安全・安心志向が続き、品質保証体制の一層の強化が改めて求められました。

このような状況の下、当社グループは「“EARTH FOOD CREATOR”～人々を『食』の楽しみや喜びで満たすことで社会に貢献する～」という企業理念の下、グループの強みである技術イノベーション力とマーケティング力を活かした商品開発を行うとともに、一層のブランド価値向上に努めました。また、成長性の高い新興国を中心にグローバル戦略を推進し、世界を舞台に戦える競争力とスピーディな戦略実行が可能な体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高では前期比9.1%増の4,176億20百万円となりました。利益面では営業利益は前期比15.7%増の277億5百万円、経常利益は前期比12.5%増の348億40百万円、当期純利益は前期比2.2%増の192億68百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	金額	%	金額	%
売上高	382,793	417,620	+34,827	+ 9.1		
営業利益	23,954	27,705	+ 3,751	+15.7		
経常利益	30,964	34,840	+ 3,876	+12.5		
当期純利益	18,855	19,268	+ 413	+ 2.2		

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

① 日清食品

日清食品(株)の販売状況は、袋めん類では、ノンフライ袋めんの伸長が著しく“まるで、生めん。”の「日清ラ王」群が引き続き好調に推移しました。「日清のどん兵衛 生うどん食感、生そば食感」も年末需要を取り込み、売上拡大に貢献しました。また、8月に発売55周年を迎えた「チキンラーメン」は卵つけ麺や煮込みチキンラーメン等、新しい食べ方の提案など積極的なマーケティング活動を継続的に展開し、好調に推移しました。

カップめん類では、主力既存ブランドの「カップヌードル」群、「日清のどん兵衛」群、「日清焼そばU.F.O.」群及び「チキンラーメンどんぶり」群が引き続き好調に推移し売上・利益に貢献しました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は、前期比5.0%増の2,109億6百万円となり、セグメント利益は、前期比7.9%増の256億88百万円となりました。

② 明星食品

明星食品(株)の販売状況は、袋めん類では、生めん食感を訴求した「明星 究麺」の全国展開で売上に寄与しました。カップめん類では、「明星一平ちゃん 夜店の焼そば」シリーズのバリエーション展開が奏功するなどして、主力ブランドが引き続き堅調に推移したことから、即席めん全体として増収・増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は、前期比0.6%増の395億61百万円となり、セグメント利益は、前期比14.6%増の19億63百万円となりました。

③ 低温事業

日清食品チルド(株)の販売状況は、チルドめん市場の需要停滞が継続する中、秋以降は堅調に推移し、前期比売上増となりました。特にチルド麺のおいしさにこだわった付加価値商品が好調で、主力ブランドの「つけ麺の達人」及び「行列のできる店のラーメン」等の売上が伸長しました。

日清食品冷凍(株)の販売状況は、「冷凍 日清スパ王プレミアム」シリーズを中心に主力既存ブランドのラインナップ拡充や品質向上を図り、引き続き好調に推移しました。なかでも、食べごたえ十分の「冷凍 日清スパ王プレミアム BIG」シリーズが消費者に受け入れられ、売上を伸ばしました。また、改良によりご飯のふっくら感を向上した米飯類の「冷凍 日清カプセルスタイルおにぎり」やスナック類の寄与もあり全体として売上増となりました。利益面では、積極的な販売活動等による販売費増の影響で前年を下回りました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は、前期比4.2%増の547億89百万円となり、セグメント利益は、前期比42.2%減の4億72百万円となりました。

④ 米州地域

米州地域は、価格競争の影響を受けにくい企業体質への改善を目指し、高付加価値商品の強化に取り組んでおります。将来の基軸商品となる「BIG CUP NOODLES」が大手小売りに定番採用され販売拡大に貢献しました。また、ロングセラー商品の「Top Ramen」及び「CUP NOODLES」も引き続き堅調な売上となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上高は前期比24.3%増の322億19百万円、セグメント利益は前期比130.0%増の5億43百万円となりました。

⑤ 中国地域

中国地域は、中間所得者層の増加が続く中国大陸市場での営業販売網・営業人員拡大とブランド戦略が奏功し、増収増益となりました。特にカップヌードルは、高付加価値商品の「合味道」ブランドの積極的な販売戦略により売上が伸長しております。また、香港製「出前一丁」も引き続き好調に推移しております。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上高は、前期比43.4%増の299億3百万円となり、セグメント利益は、前期比55.0%増の28億45百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業、外食事業及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は前期比16.1%増の502億38百万円となり、セグメント損益は、前期比6億74百万円減少の5億76百万円の損失となりました。

<報告セグメントの売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区分	売上高		増減額	セグメント利益又は損失		増減額
	平成25年3月期	平成26年3月期		平成25年3月期	平成26年3月期	
日清食品	200,841	210,906	+10,064	23,810	25,688	+1,878
明星食品	39,335	39,561	+226	1,712	1,963	+250
低温事業	52,565	54,789	+2,224	818	472	△345
米州地域	25,916	32,219	+6,303	236	543	+306
中国地域	20,848	29,903	+9,055	1,835	2,845	+1,009
その他	43,286	50,238	+6,952	98	△576	△674
合計	382,793	417,620	+34,827	28,512	30,937	+2,425

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(次期の見通し)

次期の業績に関しましては、売上高4,400億円(当期比5.4%増)、利益面では営業利益260億円(当期比6.2%減)、経常利益310億円(当期比11.0%減)、当期純利益200億円(当期比3.8%増)を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、105円/米ドル、14円/香港ドル、17円/人民元であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりであります。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ333億37百万円増加し、4,794億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が155億71百万円増加したこと、建物及び構築物が98億80百万円増加したこと及び有価証券が56億60百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ60億63百万円増加し、1,371億68百万円となりました。これは主に繰延税金負債が30億75百万円増加したこと及び短期借入金が19億90百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ272億73百万円増加し、3,423億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が131億50百万円増加したこと、利益剰余金が65億17百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が52億33百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から69.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、802億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億86百万円の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,045	30,213	△1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,251	△9,507	+21,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,070	△8,525	+1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,550	2,822	+1,271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,726	15,003	+22,729
現金及び現金同等物の期首残高	71,740	64,014	△7,726
現金及び現金同等物の期末残高	64,014	80,201	+16,186

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は302億13百万円（前年同期比18億31百万円の資金の減少）となりました。これは主に、売上債権の増減額が減少したことにより資金が29億17百万円減少したことがあり、これを税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金項目などを加算した営業活動による収入が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は95億7百万円（前年同期比217億44百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券等の売却及び償還による収入が192億51百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は85億25百万円（前年同期比15億44百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増減額の増加により資金が24億81百万円増加したこと、長期借入れによる収入が36億34百万円増加したこと及び長期借入金の返済による支出が45億53百万円増加したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

		平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	%	66.3	67.6	68.7	69.4
時価ベースの自己資本比率	%	79.2	82.2	108.3	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.5	0.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	136.7	150.0	150.1	120.8

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発投資及びM&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。これにより、2013年11月に実施した中間配当40円と合わせて、年間配当は1株当たり75円となります。

また、次期の配当につきましては、年間1株当たり普通配当を75円（中間普通配当1株当たり40円）とさせていただきます。これにより、次期の配当性向は、41.3%となる見込みであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissin.com/jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2014年3月期からの3カ年を対象とする中期経営計画を発表いたしました。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissin.com/jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しにつきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減も経済対策により限定的なものにとどまり、通年では堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれております。一方、円安に伴う原材料価格の上昇など先行きに対して不透明な状態が想定されます。

このような環境の中、当社グループでは新たに強化した製品開発の施設である「グローバルイノベーション研究センター」を拠点に消費者ニーズに対応した付加価値の高い製品の開発に取り組み、より一層のブランド価値向上に努めてまいります。また、海外におきましては、新興国を中心に人口増や経済発展により即席麺の世界総需要が伸びており即席めん市場の成長に対応する施策に取り組んでまいります。

「食の安全」については、経営の最重要課題と位置づけており、新しく「グローバル食品安全研究所」を開設し、中国にある「日清（上海）食品安全研究開発有限公司」とも連携しながら国内外の当社グループ工場で生産される製品の品質保証体制の強化を継続してまいります。

「CSR活動」については、国連WFP協会（特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会）への協力、今後50年間に合計100の社会貢献活動を行う「百福士プロジェクト」及びスポーツ支援活動等を推進し、これからも信頼される企業グループ作りに取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,351	79,923
受取手形及び売掛金	47,072	51,298
有価証券	6,065	11,725
商品及び製品	10,022	10,032
原材料及び貯蔵品	9,329	10,926
繰延税金資産	4,549	4,513
その他	5,564	6,768
貸倒引当金	△280	△369
流動資産合計	146,674	174,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,573	45,453
機械装置及び運搬具(純額)	36,827	41,462
工具、器具及び備品(純額)	2,407	2,738
土地	52,429	51,063
リース資産(純額)	741	1,084
建設仮勘定	4,334	4,289
その他(純額)	1,473	1,527
有形固定資産合計	133,787	147,620
無形固定資産		
のれん	2,619	1,832
その他	2,057	4,477
無形固定資産合計	4,677	6,309
投資その他の資産		
投資有価証券	138,571	131,843
出資金	17,592	14,123
長期貸付金	1,664	1,915
繰延税金資産	1,421	1,419
その他	2,083	1,745
貸倒引当金	△340	△327
投資その他の資産合計	160,992	150,720
固定資産合計	299,457	304,650
資産合計	446,132	479,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,652	43,461
短期借入金	1,342	3,332
未払金	24,012	24,536
リース債務	97	132
未払法人税等	7,143	7,306
その他	21,561	21,398
流動負債合計	97,809	100,167
固定負債		
長期借入金	7,612	9,441
リース債務	227	533
資産除去債務	120	55
繰延税金負債	12,039	15,115
再評価に係る繰延税金負債	2,919	2,744
退職給付引当金	7,496	-
退職給付に係る負債	-	6,290
その他	2,878	2,820
固定負債合計	33,296	37,001
負債合計	131,105	137,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,416	48,416
利益剰余金	257,067	263,585
自己株式	△21,798	△21,710
株主資本合計	308,808	315,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,329	17,562
繰延ヘッジ損益	-	38
土地再評価差額金	△6,619	△5,898
為替換算調整勘定	△7,936	5,214
退職給付に係る調整累計額	-	408
その他の包括利益累計額合計	△2,227	17,325
新株予約権	899	1,180
少数株主持分	7,546	8,381
純資産合計	315,026	342,300
負債純資産合計	446,132	479,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	382,793	417,620
売上原価	211,346	231,309
売上総利益	171,446	186,310
販売費及び一般管理費	147,492	158,605
営業利益	23,954	27,705
営業外収益		
受取利息	837	1,084
受取配当金	1,835	1,896
有価証券売却益	59	493
持分法による投資利益	1,888	2,153
為替差益	1,538	1,177
その他	1,256	773
営業外収益合計	7,415	7,578
営業外費用		
支払利息	213	250
その他	192	193
営業外費用合計	405	443
経常利益	30,964	34,840
特別利益		
固定資産売却益	348	138
投資有価証券売却益	359	3,329
国庫補助金	17	-
受取保険金	152	23
その他	-	0
特別利益合計	877	3,492
特別損失		
固定資産売却損	38	220
固定資産廃棄損	356	727
減損損失	1,275	1,998
出資金評価損	-	2,800
災害による損失	235	45
製造委託契約解約損	310	54
その他	233	761
特別損失合計	2,449	6,607
税金等調整前当期純利益	29,392	31,725
法人税、住民税及び事業税	10,221	11,192
法人税等調整額	△26	1,243
法人税等合計	10,194	12,435
少数株主損益調整前当期純利益	19,198	19,289
少数株主利益	343	20
当期純利益	18,855	19,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,198	19,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,924	5,257
繰延ヘッジ損益	-	38
為替換算調整勘定	3,903	8,636
持分法適用会社に対する持分相当額	3,857	4,035
退職給付に係る調整額	-	152
その他の包括利益合計	15,685	18,120
包括利益	34,883	37,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,371	36,787
少数株主に係る包括利益	512	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	48,416	247,138	△21,855	298,821
当期変動額					
剰余金の配当			△8,263		△8,263
当期純利益			18,855		18,855
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△9		60	51
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
土地再評価差額金の取崩			△655		△655
その他利益剰余金増加高			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,928	57	9,986
当期末残高	25,122	48,416	257,067	△21,798	308,808

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,385	△7,275	△15,509	△18,398	658	5,575	286,657
当期変動額							
剰余金の配当							△8,263
当期純利益							18,855
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							51
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							△655
その他利益剰余金増加高							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,943	655	7,572	16,171	240	1,971	18,383
当期変動額合計	7,943	655	7,572	16,171	240	1,971	28,369
当期末残高	12,329	△6,619	△7,936	△2,227	899	7,546	315,026

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	48,416	257,067	△21,798	308,808
会計方針の変更による累積的影響額			△2,094		△2,094
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,122	48,416	254,972	△21,798	306,713
当期変動額					
剰余金の配当			△8,265		△8,265
当期純利益			19,268		19,268
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△10		94	83
利益剰余金から資本剰余金への振替		10	△10		—
土地再評価差額金の取崩			△721		△721
連結範囲の変動			△1,658		△1,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,612	87	8,700
当期末残高	25,122	48,416	263,585	△21,710	315,413

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,329	—	△6,619	△7,936	—	△2,227	899	7,546	315,026
会計方針の変更による累積的影響額					255	255			△1,838
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,329	—	△6,619	△7,936	255	△1,971	899	7,546	313,188
当期変動額									
剰余金の配当									△8,265
当期純利益									19,268
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									83
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
土地再評価差額金の取崩									△721
連結範囲の変動									△1,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,233	38	721	13,150	152	19,296	281	834	20,412
当期変動額合計	5,233	38	721	13,150	152	19,296	281	834	29,112
当期末残高	17,562	38	△5,898	5,214	408	17,325	1,180	8,381	342,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,392	31,725
減価償却費	14,344	14,516
減損損失	1,275	1,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,950	△7,496
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,683
受取利息及び受取配当金	△2,673	△2,980
支払利息	213	250
為替差損益 (△は益)	△1,431	△215
持分法による投資損益 (△は益)	△1,888	△2,153
有形固定資産処分損益 (△は益)	46	808
有価証券売却損益 (△は益)	△419	△3,822
投資有価証券等評価損益 (△は益)	84	2,822
売上債権の増減額 (△は増加)	599	△2,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△777	△256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,819	△1,342
未払金の増減額 (△は減少)	1,552	△507
その他	1,460	1,538
小計	38,009	36,280
利息及び配当金の受取額	3,960	4,699
利息の支払額	△213	△250
法人税等の支払額	△11,663	△12,184
法人税等の還付額	1,952	1,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,045	30,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,951	△2,125
定期預金の払戻による収入	4,580	3,116
有価証券の取得による支出	△500	△5,703
有価証券の売却及び償還による収入	2,581	10,840
有形固定資産の取得による支出	△21,078	△21,068
有形固定資産の売却による収入	2,148	2,282
投資有価証券等の取得による支出	△18,835	△21,033
投資有価証券等の売却及び償還による収入	6,660	25,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,903	—
子会社株式の売却による収入	—	474
貸付けによる支出	△246	△804
貸付金の回収による収入	61	1,154
その他	△1,768	△2,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,251	△9,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△452	2,029
長期借入れによる収入	399	4,033
長期借入金の返済による支出	△1,640	△6,194
自己株式の取得による支出	△2	△6
配当金の支払額	△8,263	△8,265
少数株主への配当金の支払額	△17	△30
その他	△92	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,070	△8,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,550	2,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,726	15,003
現金及び現金同等物の期首残高	71,740	64,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,183
現金及び現金同等物の期末残高	64,014	80,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が255百万円増加し、利益剰余金が2,094百万円減少しております。なお、これによる当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	200,841	39,335	52,565	25,916	20,848	339,506	43,286	382,793	—	382,793
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	190	1,137	552	—	96	1,977	16,525	18,503	△18,503	—
計	201,032	40,473	53,118	25,916	20,944	341,484	59,812	401,296	△18,503	382,793
セグメント利 益又は損失 (△)	23,810	1,712	818	236	1,835	28,413	98	28,512	△4,558	23,954
セグメント資産	134,628	47,987	28,226	13,279	31,361	255,482	107,365	362,847	83,284	446,132
その他の項目										
減価償却費	7,624	1,049	1,249	1,011	553	11,488	2,856	14,344	—	14,344
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	33,316	33,316	—	33,316
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,141	1,320	1,283	883	2,819	17,447	4,160	21,608	△26	21,582

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,558百万円には、退職給付関係費用△507百万円、のれんの償却額△1,044百万円、セグメント間取引消去等39百万円、グループ関連費用△3,046百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額83,284百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金79,634百万円、のれん2,619百万円及びその他投資等1,030百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	210,906	39,561	54,789	32,219	29,903	367,381	50,238	417,620	—	417,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,186	1,708	1,229	—	127	6,250	18,407	24,658	△24,658	—
計	214,092	41,269	56,018	32,219	30,031	373,632	68,646	442,279	△24,658	417,620
セグメント利 益又は損失 (△)	25,688	1,963	472	543	2,845	31,513	△576	30,937	△3,232	27,705
セグメント資産	140,085	50,653	29,594	15,926	38,770	275,030	114,843	389,873	89,596	479,469
その他の項目										
減価償却費	7,225	1,062	1,138	1,315	860	11,602	2,913	14,516	—	14,516
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	38,191	38,191	—	38,191
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,433	5,539	1,751	715	1,633	17,074	10,785	27,860	△386	27,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、
外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,232百万円には、退職給付関係費用677百万円、のれんの償却額△804百万
円、セグメント間取引消去等222百万円、グループ関連費用△3,328百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額89,596百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金83,983百万円、のれん1,832百万円及びその他投資等3,781
百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	334,653	48,140	382,793

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
 (2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
外部顧客への売上高	328,580	25,971	28,241	382,793
有形固定資産	116,078	7,575	10,134	133,787

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事(株)	135,324	日清食品
伊藤忠商事(株)	95,466	日清食品

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	364,823	52,796	417,620

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
 (2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
外部顧客への売上高	343,142	32,263	42,215	417,620
有形固定資産	120,611	8,208	18,800	147,620

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事(株)	146,799	日清食品
伊藤忠商事(株)	105,159	日清食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	224	61	211	—	33	744	—	1,275

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	377	353	—	—	27	1,240	—	1,998

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	—	397	146	333	—	165	—	1,044
当期末残高	—	1,407	73	181	—	957	—	2,619

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	—	397	73	45	—	287	—	804
当期末残高	—	1,009	—	136	—	686	—	1,832

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,782.25円	1株当たり純資産額	3,018.82円
1株当たり当期純利益金額	171.12円	1株当たり当期純利益金額	174.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,855	19,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,855	19,268
期中平均株式数(百株)	1,101,893	1,102,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	3,531	4,412
(うち新株予約権)	(3,531)	(4,412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,024	47,790
売掛金	19,417	20,498
有価証券	5,825	11,573
原材料及び貯蔵品	665	1,038
前払費用	92	78
繰延税金資産	417	460
短期貸付金	120	30
未収入金	662	817
未収還付法人税等	1,623	1,042
その他	1,969	2,405
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	73,780	85,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,912	7,529
構築物（純額）	294	804
機械及び装置（純額）	104	142
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	729	949
土地	10,653	8,957
リース資産（純額）	29	31
建設仮勘定	2,225	521
有形固定資産合計	16,951	18,938
無形固定資産		
商標権	3	1
ソフトウェア	99	80
その他	315	2,648
無形固定資産合計	419	2,730
投資その他の資産		
投資有価証券	93,442	85,073
関係会社株式	151,101	160,700
関係会社出資金	1,960	2,524
関係会社長期貸付金	1,080	190
その他	960	565
貸倒引当金	△13	△3
投資その他の資産合計	248,532	249,049
固定資産合計	265,902	270,718
資産合計	339,683	356,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29	226
買掛金	27,958	27,203
リース債務	10	12
未払金	3,311	3,026
未払費用	1,018	1,105
預り金	63,232	68,983
前受収益	105	106
その他	1,265	1,683
流動負債合計	96,931	102,347
固定負債		
リース債務	20	21
繰延税金負債	1,840	5,134
再評価に係る繰延税金負債	1,171	996
退職給付引当金	292	305
その他	2,255	2,221
固定負債合計	5,580	8,678
負債合計	102,512	111,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金		
資本準備金	48,370	48,370
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	48,370	48,370
利益剰余金		
利益準備金	6,280	6,280
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2,398	2,398
設備改善積立金	200	200
海外市場開発積立金	200	200
商品開発積立金	300	300
別途積立金	160,300	160,300
繰越利益剰余金	8,903	11,045
利益剰余金合計	178,582	180,724
自己株式	△21,798	△21,710
株主資本合計	230,277	232,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,549	17,496
繰延ヘッジ損益	-	38
土地再評価差額金	△6,554	△5,833
評価・換算差額等合計	5,994	11,701
新株予約権	899	1,180
純資産合計	237,171	245,388
負債純資産合計	339,683	356,414

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
経営サポート料収入	10,225	11,388
関係会社受取配当金収入	9,509	8,870
その他の売上高	6,526	7,411
売上高合計	26,261	27,671
売上原価		
その他の売上原価	5,913	6,780
売上原価合計	5,913	6,780
売上総利益	20,348	20,890
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	11,915	12,661
営業利益	8,432	8,229
営業外収益		
受取利息	80	146
有価証券利息	398	406
受取配当金	1,586	1,656
有価証券売却益	59	493
為替差益	249	990
その他	266	370
営業外収益合計	2,640	4,063
営業外費用		
支払利息	40	29
たな卸資産廃棄損	—	22
その他	2	0
営業外費用合計	43	52
経常利益	11,028	12,240
特別利益		
固定資産売却益	172	—
投資有価証券売却益	359	2,012
特別利益合計	532	2,012
特別損失		
固定資産廃棄損	8	19
減損損失	744	674
関係会社株式売却損	—	386
関係会社株式評価損	—	360
その他	—	225
特別損失合計	753	1,666
税引前当期純利益	10,808	12,587
法人税、住民税及び事業税	615	1,206
法人税等調整額	△309	212
法人税等合計	306	1,418
当期純利益	10,501	11,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				土地圧縮積立金	設備改善積立金	海外市場開発積立金	商品開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,122	48,370	—	6,280	2,398	200	200	300	160,300	7,330
当期変動額										
剰余金の配当										△8,263
当期純利益										10,501
自己株式の取得										
自己株式の処分			△9							
利益剰余金から資本剰余金への振替			9							△9
土地再評価差額金の取崩										△655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,572
当期末残高	25,122	48,370	—	6,280	2,398	200	200	300	160,300	8,903

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,855	228,647	5,310	△7,210	△1,899	658	227,406
当期変動額							
剰余金の配当		△8,263					△8,263
当期純利益		10,501					10,501
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	60	51					51
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		△655					△655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	7,238	655	7,894	240	8,134
当期変動額合計	57	1,630	7,238	655	7,894	240	9,764
当期末残高	△21,798	230,277	12,549	△6,554	5,994	899	237,171

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					土地圧縮積立金	設備改善積立金	海外市場開発積立金	商品開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	25,122	48,370	-	6,280	2,398	200	200	300	160,300	8,903
会計方針の変更による累積的影響額										△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,122	48,370	-	6,280	2,398	200	200	300	160,300	8,873
当期変動額										
剰余金の配当										△8,265
当期純利益										11,169
自己株式の取得										
自己株式の処分			△10							
利益剰余金から資本剰余金への振替			10							△10
土地再評価差額金の取崩										△721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,172
当期末残高	25,122	48,370	-	6,280	2,398	200	200	300	160,300	11,045

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,798	230,277	12,549	-	△6,554	5,994	899	237,171
会計方針の変更による累積的影響額		△30						△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21,798	230,246	12,549	-	△6,554	5,994	899	237,140
当期変動額								
剰余金の配当		△8,265						△8,265
当期純利益		11,169						11,169
自己株式の取得	△6	△6						△6
自己株式の処分	94	84						84
利益剰余金から資本剰余金への振替		-						-
土地再評価差額金の取崩		△721						△721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	4,947	38	721	5,707	281	5,988
当期変動額合計	87	2,260	4,947	38	721	5,707	281	8,248
当期末残高	△21,710	232,506	17,496	38	△5,833	11,701	1,180	245,388